

## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年5月13日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL)089(989)3916  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 発行者情報提出予定日 令和4年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期の業績 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	140	△10.1	△22	—	△2	—	△9	—
3年3月期	156	△19.8	△1	—	5	4.5	4	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△35.24	—	△15.9	△1.7	△16.1
3年3月期	16.55	—	7.2	3.0	△0.8

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	166	52	31.4	203.45
3年3月期	192	61	31.8	238.69

(参考) 自己資本 4年3月期 52百万円 3年3月期 61百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1	△1	△17	90
3年3月期	7	△5	53	108

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
3年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
4年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
5年3月期(予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）令和5年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	257,000株	3年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	4年3月期	—株	3年3月期	—株
③ 期中平均株式数	4年3月期	257,000株	3年3月期	257,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、前年から続く世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、内外経済が大幅に悪化する中で推移いたしました。日本政府による特別定額給付金やワクチン接種の推進等により景気は緩やかに持ち直しの動きはみられたものの、国内での感染拡大への懸念がおさまる気配はなく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、政府および各自治体からの会食の自粛要請や営業時間短縮要請によって来店客数が減少し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社は、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、接客をはじめとした店舗力底上げを最重要課題とし、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は140,234千円(前年同期比10.1%減少)、営業損失は22,592千円(前事業年度は営業損失1,200千円)、経常損失は2,967千円(前事業年度は経常利益5,007千円)、当期純損失は9,055千円(前事業年度は当期純利益4,254千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (直営店事業)

直営店事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により街中での人の動きが抑制され、時期によっては自治体によるまん延防止等重点措置への対応のため営業時間の短縮を行ったこともあり、松山市繁華街にある「麵鮮醤油房 周平」は年間を通して低調に推移しました。

「つけめん真中」は、松山市内ではありますが郊外店舗でファミリー層をターゲットにしている為、大きな影響を受けることもなく、堅調に推移しました。

「油そば周平」は立地が大学前の学生をターゲットにしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で本事業年度も大学ではオンラインによる遠隔授業が継続されており、前事業年度と同様売上は低調に推移しました。

また前事業年度に開始したお土産用の「家で作る油そば」においては、売上全体に占める割合はまだまだ小さいものの、自社の認知度向上に貢献しています。

この結果、売上高は98,499千円(前年同期比9.9%減少)セグメント利益は8,281千円(同62.6%減少)となりました。

#### (F C事業)

当事業年度は、前事業年度と同じく国内F C 5店舗と海外F C 5店舗との取引がありました。国内F C店舗の新型コロナウイルス感染症の影響は軽微に抑えられていますが、海外F Cは客数の大幅減少により前事業年度同様厳しい状況が続いています。この結果、売上高は41,734千円(前年同期比10.7%減少)、セグメント利益は14,957千円(同18.1%減少)となりました。

そのような環境下ではありますが、2022年3月にアメリカ合衆国カリフォルニア州での新規F C店開設の契約を締結しました。2022年度中のオープンに向けて鋭意準備を進めているところです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、99,852千円（前事業年度末は、116,015千円）となり16,163千円減少しました。現金及び預金が18,076千円減少したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、66,614千円（前事業年度末は、76,833千円）となり10,219千円減少しました。減損損失7,818千円の計上が主な要因であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、35,823千円（前事業年度末は、37,665千円）となり1,842千円減少しました。未払法人税等が815千円減少、未払消費税等が972千円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,660千円減少、前受金が2,022千円増加したことなどが主な要因であります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、78,356千円（前事業年度末は、93,841千円）となり15,485千円減少しました。長期借入金が16,332千円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、52,286千円（前事業年度末は、61,342千円）となり9,055千円減少しました。当期純損失9,055千円の計上が主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して18,076千円減少し、90,291千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,131千円（前年同期は7,883千円の獲得）となりました。これは主に助成金の受取額17,998千円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による支出15,137千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,216千円（前年同期は5,325千円の使用）となりました。これは主に、保険の積立てによる支出1,308千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17,992千円（前年同期は53,191千円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出17,992千円があったことによるものであります。

(3) 今後の見通し

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期の業績予想値の開示を見送りいたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在売上の大半を占める直営事業において日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,368	90,291
売掛金	4,676	6,486
商品	201	280
原材料及び貯蔵品	1,623	1,259
前渡金	30	59
前払費用	347	370
その他	1,037	1,254
貸倒引当金	△269	△150
流動資産合計	116,015	99,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,063	23,332
構築物（純額）	3,821	3,201
機械及び装置（純額）	413	0
車両運搬具（純額）	4,951	2,686
工具、器具及び備品（純額）	998	480
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	65,675	52,129
無形固定資産		
ソフトウェア	87	17
無形固定資産合計	87	17
投資その他の資産		
長期前払費用	73	532
繰延税金資産	882	2,822
保険積立金	8,430	9,739
その他	1,682	1,373
投資その他の資産合計	11,070	14,466
固定資産合計	76,833	66,614
資産合計	192,849	166,466

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,664	4,736
1年内返済予定の長期借入金	17,992	16,332
未払金	1,841	2,014
未払費用	4,407	4,182
未払法人税等	920	104
前受金	285	2,308
加盟店売上預り金	5,998	5,550
前受収益	343	343
その他	1,211	251
流動負債合計	37,665	35,823
固定負債		
長期借入金	87,747	71,415
退職給付引当金	2,158	3,005
加盟店預り保証金	3,000	3,000
その他	936	936
固定負債合計	93,841	78,356
負債合計	131,507	114,179

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,424	32,368
利益剰余金合計	41,424	32,368
株主資本合計	61,342	52,286
純資産合計	61,342	52,286
負債純資産合計	192,849	166,466

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	156,015	140,234
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	838	1,005
当期商品・原材料仕入高	53,961	50,300
合計	54,799	51,305
商品・原材料期末たな卸高	1,016	932
売上原価合計	53,783	50,372
売上総利益	102,232	89,861
販売費及び一般管理費	103,432	112,454
営業損失(△)	△1,200	△22,592
営業外収益		
受取利息	3	9
助成金収入	4,641	17,998
賃貸収入	3,744	3,744
その他	373	276
営業外収益合計	8,762	22,028
営業外費用		
支払利息	53	28
賃貸費用	2,481	2,365
その他	20	9
営業外費用合計	2,554	2,403
経常利益又は経常損失(△)	5,007	△2,967
特別利益		
固定資産売却益	661	—
特別利益合計	661	—
特別損失		
減損損失	—	7,818
特別損失合計	—	7,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,669	△10,785
法人税、住民税及び事業税	1,582	209
法人税等調整額	△166	△1,939
法人税等合計	1,415	△1,729
当期純利益又は当期純損失(△)	4,254	△9,055

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088
当期変動額						
当期純利益				4,254	4,254	4,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,254	4,254	4,254
当期末残高	14,959	4,959	4,959	41,424	41,424	61,342

	純資産合計
当期首残高	57,088
当期変動額	
当期純利益	4,254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	4,254
当期末残高	61,342

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	41,424	41,424	61,342
当期変動額						
当期純損失(△)				△9,055	△9,055	△9,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△9,055	△9,055	△9,055
当期末残高	14,959	4,959	4,959	32,368	32,368	52,286

	純資産合計
当期首残高	61,342
当期変動額	
当期純損失(△)	△9,055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	△9,055
当期末残高	52,286

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,669	△10,785
減価償却費	4,780	6,329
減損損失	—	7,818
受取利息及び受取配当金	△3	△9
助成金収入	△4,641	△17,998
支払利息	53	28
固定資産売却益	△661	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	337	847
売上債権の増減額 (△は増加)	660	133
棚卸資産の増減額(△は増加)	877	13
仕入債務の増減額(△は減少)	237	42
加盟店売上預り金の増減額 (△は減少)	798	△447
未払金の増減額 (△は減少)	△1,275	172
その他	△2,386	△1,162
小計	4,495	△15,137
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	△54	△27
法人税等の支払額	△1,203	△1,711
助成金の受取額	4,641	17,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,075	△260
有形固定資産の売却による収入	681	—
保険の積立てによる支出	△1,269	△1,308
その他	△661	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,325	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,809	△17,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,191	△17,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,749	△18,076
現金及び現金同等物の期首残高	52,619	108,368
現金及び現金同等物の期末残高	108,368	90,291

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は1,944千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,944千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,497千円は、「流動負債」の「前受金」285千円、「その他」1,211千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,300	46,714	156,015	—	156,015
計	109,300	46,714	156,015	—	156,015
セグメント利益又は損失 (△)	22,141	18,258	40,400	△41,600	△1,200
セグメント資産	67,313	11,850	79,164	113,685	192,849
セグメント負債	3,176	10,951	14,128	117,378	131,507
その他項目					
減価償却費	2,070	—	2,070	2,710	4,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	—	228	3,846	4,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△41,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額113,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、賃貸不動産であります。

(3) セグメント負債の調整額117,378千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,499	41,734	140,234	—	140,234
計	98,499	41,734	140,234	—	140,234
セグメント利益又は損失 (△)	8,281	14,957	23,238	△45,831	△22,592
セグメント資産	13,207	13,173	26,381	140,085	166,466
セグメント負債	2,903	12,672	15,575	98,604	114,179
その他項目					
減価償却費	2,147	—	2,147	4,182	6,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	—	532	—	532

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額140,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、賃貸不動産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額98,604千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	238.69円	203.45円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16.55円	△35.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,254	△9,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	4,254	△9,055
普通株式の期中平均株式数(株)	257,000	257,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。